

渋川総合病院改革プラン説明される

議員全員協議会が3月13日に開催され、渋川市立渋川総合病院改革プラン(案)について説明がされました。渋川総合病院は、平成15年3月に国立渋川病院からの移譲により渋川地区医療事務組合が運営する病院として開院し、市町村合併により「渋川市立渋川総合病院」となりました。開設当時の考え方を基本とし、引き続き市民の病院として、渋川地域の中核的病院としての役割を担うため、機能の維持・強化を図ることになります。

渋川総合病院の現状

基本計画で策定された医療機能を発揮していくため、医師20・4人の体制とする計画としていましたが、移譲後すぐの平成16年4月に始まった新臨床研修制度による大学医局の医師派遣機能の低下等による医師不足や、度重なる診療報酬の改定により病院の経営環境も厳しくなってきました。

渋川総合病院となつてから、麻酔科、脳神経外科、小児科医を確保することができ、平成16年4月時点で常勤医師が13人となりました。その後、産婦人科、内科、整形外科医師等の相次ぐ退職、引上げにより、平成19年4月には常勤医師が7人となりましたが、産婦人科及び内科の医師を招聘することができ、現在は常勤医師9人の体制で運営しています。

病院改革のための課題

救急医療では、渋川管内に搬送される救急患者の4分の1以上が渋川総合病院に搬送されており、渋川地区で最も救急搬送の件数が多い病院となっています。また、平成17年4月には地域医療連携室を設置し、地域の医療機関と連携強化を図っています。さらに、渋川保健医療圏の災害拠点病院、感染症指定医療機関の指定を受けるなど、地域の中核病院として重要な役割を担っていますが、救急医療では45%の患者が渋川地区以外の医療機関に搬送されています。また、常勤医師がいないために、渋川地区以外の医療機関に紹介される例も多いなど、現状では、当院に求められている医療機能を担いきれていない状況があります。



渋川市議会議員
しのだ 徳寿

[後援会事務所]

大同特殊鋼(株)
渋川工場労働組合内
TEL 0279-23-5198
FAX 0279-24-3820
*ご意見、ご感想などお寄せください。

経営改善に向けた一般会計における経費負担

- ① 繰出し基準に定められた項目にかかる費用負担
 - ・ リハビリテーション医療に要する経費
 - ・ 小児医療に要する経費
 - ・ 救急医療の確保に要する経費
 - ・ 高度医療に要する経費
 - ・ 保健衛生行政事務に要する経費
- ② 建設改良に要する経費(元利償還金を含む)の全額

病院の建設改良に要する経費は、その2分の1(平成14年度までに着手した事業にかかる元利償還金等)にあっては3分の2を一般会計から負担していますが、指定管理等、民間委託した場合には建設改良に要する経費は公共団体が全額負担していることから、市の資産形成にかかる費用は一般会計からの負担とします。
- ③ 運営費国庫補助相当額を負担

国立病院の移譲にあたり、経営安定のため、移譲後5年の期間、国立病院当時の赤字相当額の2分の1の額を国庫補助として受けてきましたが、平成20年2月で終了となりました。当院は大変厳しい経営状況が続いていることから、運営費国庫補助相当額を一般会計からの負担としますが、平成23年度までの暫定措置とします。

一般会計における経費負担額の見通し

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
繰出基準項目費	265,974	265,974	265,974	265,974	265,974
建設改良経費	49,139	70,417	211,732	244,591	253,941
国庫補助相当額	90,584	90,584	90,584		
合計	405,697	426,975	568,290	510,565	519,915

繰出基準額と加算額の内訳

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
繰出基準額	225,158	239,652	310,309	326,739	331,414
加算額	180,539	187,323	257,981	183,826	188,501
経費負担額	405,697	426,975	568,290	510,565	519,915

※1 表中「繰出基準額とは、平成20年度までの算定方法により算定した額です。

※2 表中「加算額」とは、経費負担の考え方の項目に基づき、算定した額です。

財務に係る数値目標

(単位：%)

項目	平成 19 年度 (実績)	平成 20 年度 (見込)	平成 23 年度 (目標値)	平成 25 年度 (目標値)
経常収支比率	85.8	80.8	94.6	106.9
医業収支比率	55.7	59.9	76.6	95.6
人件費比率 (対医業収益)	98.6	91.8	73.6	58.0
材料費比率 (対医業収益)	25.2	22.0	22.2	20.2
経費比率 (対医業収益)	26.4	28.7	19.4	15.3
病床利用率(対 154 床)	22.2	29.2	54.5	80.5

医療機能に係る数値目標

(単位：人)

項目	平成 19 年度 (実績)	平成 20 年度 (見込)	平成 23 年度 (目標値)	平成 25 年度 (目標値)
一日あたり入院患者数	34.2	45.0	84.0	124.0
一日あたり外来患者数	135.4	160.0	245.0	307.0
内科		1	3	3
外科	4	4	4	4
整形外科			1	2
脳神経外科	1	1	1	2
リハビリテーション科	脳神経外科医師の併任			
産婦人科	1	1	1	1
放射線科	1	1	1	1
麻酔科	1	1	1	1

数値目標達成に向けての具体的な取組み

- ① 病床数
病床数については、医師・看護師等の確保、診療機能の拡充及び地域連携の強化を進め、現在の病床数154床で運営します。
- ② 医師の招聘
診療機能を拡充し、患者数の増加を図るため、常勤医師の招聘を進めます。具体的には、病院の中心となる診療科である内科医師、地域ニーズの高い整形外科医師、地域に不足している脳神経外科医師の招聘に重点的に取り組みます。
- ③ 医療連携の強化
地域医療連携室の機能を強化し、地域内の医療機関はもとより、県内の中核病院との連携をよりいっそう強化し、患者数の増加を図ります。
- ④ 運営形態
運営形態については、行政との連携を継続するため、引き続き地方公営企業法の一部適用により運営します。

- ⑤ 収入増加・確保対策
・高精度放射線治療装置(リニアック)導入による診療収入の増加
・緩和ケアチームの立ち上げ
・リハビリテーション機能の拡充
 - ⑥ 経費削減・抑制対策
・人員配置の適正化
職員が生産性向上に資するため、医師事務作業補助者の導入などの検討を行い、人員配置の適正化を図り、人件費の抑制に努めます。
・材料費及び経費の削減
薬品及び診療材料に関して、各納入業者からの納入価格を調査した上で、価格の見直しを行います。また、後発医薬品の使用を促進します。経費については、委託業務全般にわたり、委託内容及び価格の見直しを行います。
- *アンケートの結果を見ると、職員への対応や施設・設備については概ね「非常に良かった」または「良かった」となっています。今後に期待します。

放射線治療機器リニアック

放射線治療機器に用いられる加速装置の一つで、電子を高速に加速して金属ターゲットに当て、X線を発生させる。X線や電子線の出力量は大きく、短時間の照射でも広域にわたる治療ができ、正常組織が受けるダメージは比較的緩いのが特徴。頭部から手足にいたるまで、全身に使用できる。



澁川総合病院